

朝鮮民主主義人民共和國

朝鮮民主主義人民共和國

政 体 社会主义共和制

面 積 12万2762km²

元 首 空席(1997年3月末現在)

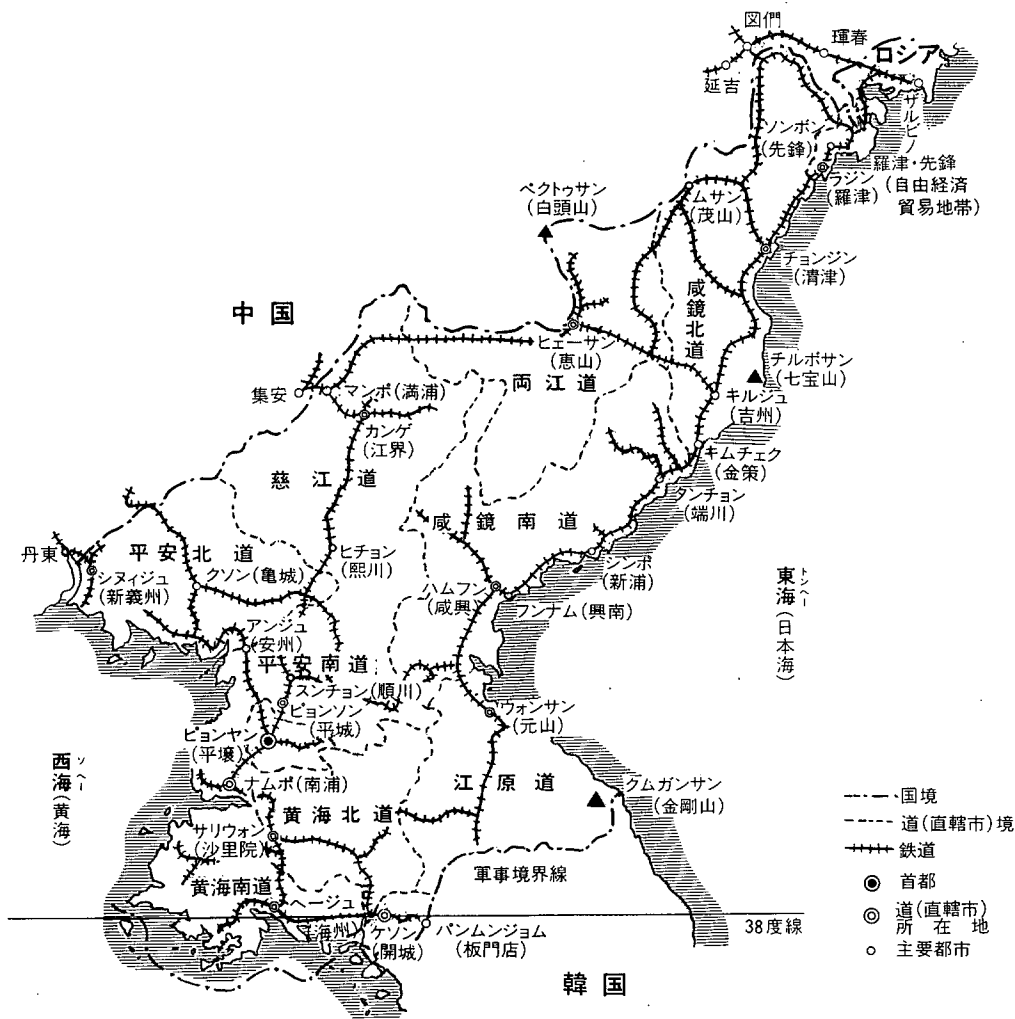
人 口 2251万人(1996年末, 推定)

通 貨 ウォン(1米ドル=2.0890ウォン, 1996年3月15日
現在, 旅行者レート, 中値)

首都 ピョンヤン（平壤）

会計年度 暦年に同じ

言語 朝鮮語



「苦難の行軍」始まる

こ まき てる お
小 牧 輝 夫

概 況

1996年の朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)では、内外の厳しい環境を反映して、国民は抗日武装闘争時代の「苦難の行軍」精神を発揮するよう強く求められた。金正日書記の党総書記、共和国主席への正式就任はさらに延期されたが、その最高指導者としての地位は一段と固められた。そうしたなかで、「赤旗」を強調し、「軍」と「青年」の役割を重視する金正日色がめだってきた。

経済は3年間の「緩衝期」が終わったが、依然として回復の兆しが見えない。食糧問題は、再び水害に見舞われていっそう深刻化した。エネルギー不足などで工場の操業率は極端に低迷している。大規模水力発電所である安迎青年発電所(金剛山発電所を改称)の第1段階工事完了・操業開始は久々の明るいニュースであった。羅津・先鋒自由経済貿易地帯への投資誘致を図る国際投資フォーラムは一定の成果を上げたが、事業はようやく本格化し始めたばかりで課題が多い。

対外関係では、アメリカとの対話、関係改善を最優先する基本方針が継続された。潜水艦事件は南北関係を極度に緊張させたが、北朝鮮の公式謝罪で決着され、韓米両首脳が共同提案した「4カ国会談」に関してもその説明会への出席を約束したことで、ひとまず事態は改善に向かった。

1997年には、いよいよ金正日新体制が正式に発足するものと見られる。だが黄長燁書記亡命事件や食糧危機など、「苦難の行軍」はまだまだ続く。

国内政治

3紙共同社説で「苦難の行軍」精神を強調

1996年1月1日、朝鮮労働党、朝鮮人民軍、社会主義労働青年同盟の各機関紙である『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『労働青年』は、「赤旗を高く掲げて新年の進軍を力強く進めていこう」と題する3紙共同社説を発表した。年頭の3紙共同



操業を前にした安辺青年発電所(旧・金剛山発電所)
を視察する金正日書記(朝鮮通信社)

社説は、金日成主席の「新年の辞」に代わるもので、95年から始まった。

共同社説は、「今年、…敬愛する金正日同志の領導に従って、チュチュ(主体)偉業の完成をめざす戦いで決定的転換をなしとげねばならない」と指摘し、そのためには「全党、全軍、全人民が赤旗を高く掲げ、金正日同志を首班とする党中央委員会のまわりに固く団結して力強く戦わねばならない」と主張した。ここには、後継者としての金正日書記の呼称を格上げし、最高指導者としての地位を強調する二つの注目すべき表現が見られた。一つは、「敬愛する金正日同志」、「偉大な領導者」、「敬愛する最高司令官」というように、金正日書記に対し「敬愛する」とか「偉大な」という修飾語が完全に定

着したことである。こうした修飾語はこれまでもっぱら金日成主席に対して用いられている。95年の共同社説では、従来の「親愛なる指導者」と、「偉大な領導者」、「敬愛する最高司令官」が併用された。もう一つは、「金正日同志を首班とする」という表現である。95年の共同社説では、「金正日同志を中心とする」であった。さらに、「赤旗を高く掲げ」が多用されたのも、96年の特徴である。ここでの「赤旗」は、「自主」、「一心団結」、「不屈」を象徴するものとされ、「赤旗思想」ということばも共同社説では初めて用いられた。

共同社説はまた、「われわれはいま、最も困難な環境のなかで社会主義を建設している」として、国民に対し「苦難の行軍」精神を発揮することを強く求めた。「苦難の行軍」とは、金日成に率いられた抗日武装部隊が、日本軍の追跡をかわすために1938年12月から39年3月まで100日あまりにわたって行なった雪中行軍のことを指し、抗日武装闘争のなかで最も厳しい試練の時期であったとされている。

正式就任さらに繰り延べ

金正日書記は、党中央委員会政治局の唯一の常務委員であり、共和国国防委員会委員長、人民軍最高司令官のポストに就いている。党では実質的には序列第1位であり、軍関係ではすでにトップの地位についているが、党と国家のトップである総書記、主席の地位にはなお就いていない。金正日がいつ総書記と主席のポストに就くのかは、前年からの関心の的であった。

そうしたなかで1月3日、北朝鮮の朱昌駿中国駐在大使が記者会見で、金正日書記の権力継承問題に関連して、「三周忌が明ける今年の7月8日以降に注目してほしい」と述べ、三周忌明けの正式就任を強く示唆した。しかし、その後具体的な動きがなく、前年来の食糧不足の深刻化のために正式就任は困難ではないか、と見られた。はたして7月4日の『労働新聞』は、金日成主席死去2周年を控えて叙事詩「平壤時間は永遠なり」を掲載し、金正日書記が「3年間、喪服を脱ぐことはできない」と述べたと伝え、正式就任が1997年7月8日以降であることを改めて示唆した。満3年間の服喪というのはもはや伝統的な慣習の域を越えており、食糧問題の深刻化で今年も正式就任の時期としてふさわしくない、と自ら引き延ばしを決断したものと思われる。一部に、金正日の権力継承に反対する動きがあるのではないかと観測もあるが、北朝鮮で金日成が後継者として指名した金正日と権力継承を争えるような人物や政治グループは存在しない。

なお7月8日には、錦繡山記念宮殿で「金日成主席逝去2周年中央追慕大会」が開かれ、金正日国防委員会委員長・人民軍最高司令官をはじめ指導者多数が出席し、崔泰福書記が追慕の辞を述べた。

軍と青年重視の姿勢

金正日書記の軍重視の傾向が明らかになってきた。それを端的に示すのは、金正日の頻繁な軍関連の動静である。1996年中に金正日の動静が伝えられたのは合計56回であるが、そのうち軍関連の動静は38回で、全体の68%に上った。ちなみに95年には、合計42回動静が伝えられ、うち軍関連は17回で全体の40%であった。96年の軍関連動静のうち、軍部隊・軍関係機関への訪問・視察が21回と最も多い(主な訪問・視察は「重要日誌」に収録)。こうした活動は、権力の根幹である軍に対する金正日の並々ならぬ配慮を示している。

また、7月8日の「金日成主席逝去2周年中央追慕大会」出席者の序列で、李乙雪元帥、趙明録総政治局長・次帥、金永春総参謀長・次帥の3人は党政政治局員

と同候補の間に置かれ、従来の党政治局員候補と党書記の間の位置から上昇した。これは、軍長老・軍指導者の序列を高めることで、軍重視の姿勢を象徴的に示したと思われる。ただし逆に、金光鎮人民武力部第1副部長(第1次官)、白鶴林社会安全部長、金益賢、李河一の各次帥グループは、党書記、副総理の次に置かれ、従来の党政治局員候補と党書記の間の位置から下げられた。

さらに、政府指導機関である中央人民委員会は、朝鮮人民軍創建日(4月25日)と「祖国解放戦争勝利の日(朝鮮戦争の停戦協定締結日)」(7月27日)を、それぞれ国家の祝日に決定し、軍重視を示した。

一方、青年の役割を重視する姿勢も強まった。社会主義労働青年同盟の創立50周年を記念して代表者会(1月17～19日)が開催され、金正日書記が出席した閉幕式で名称を「金日成社会主義青年同盟」に改称することを決定し、機関紙名も『労働青年』から『青年前衛』に変更された。8月27日付『青年前衛』は、金正日書記が同月24日、青年節に際しての談話で、青年に資本主義への警戒心をよびかけたことを伝えた。

経

済

1996年の経済課題

1996年は、94年から設定された3年間の「緩衝期」の最後の年である。本来であれば、「緩衝期」を締めくくり、新たな長期計画に備える年のはずである。しかし、年初からそうした動きは見られなかった。

年頭の3紙共同社説は、「緩衝期」についてはまったく触れず、「党の革命的経済戦略」を貫徹することは、金日成主席の「遺訓」であるとし、農業、軽工業、対外貿易の発展に一層努力するよう求めた。とくに農業では、食糧不足の現実直面しているためか、「穀物生産で決定的な転換」をなしとげねばならないとした。また農業、軽工業を発展させ、国家の全般的な経済建設を促進するためには、石炭工業と金属工業に力を集中してこれら部門の生産を正常化し、さらに鉄道運輸部門にも力を入れるべきである、としている。そして「最大限に節約し増産する」とのスローガンを掲げた。これらの目標と方針は従来の完全な踏襲で、まったく新味のないものであった。4月になって、全国計画活動家熱誠者会議が平壤で開催されたが、「わが党の主体的な計画化方針を徹底的に貫徹し、人民経済計画化活動において新たな転換をもたらすための課題と方途」について討議したと発表

されただけで、今後の長期計画樹立の見通しは不明である。

深刻化する食糧不足

食糧不足は、田畑や水利施設などに前年の大水害の影響が残っているうえに、1996年も気候不順と水害再発による打撃を受け、状況が一層深刻化している。

6月15日、全国的に田植えが完了したと報道されたが、低温などのため例年に比べて10日ないし半月程度遅れており、それだけでも10%程度の減収は必至とみられた。そのうえ再び水害が発生し、大きな被害が出た。7月29日、朝鮮中央通信は黄海南道・黄海北道をはじめとする中部地域での深刻な水害発生を伝えた。8月6日、政府の洪水被害対策委員会は、同日現在の洪水被害総額を17億ドル、被災民数327万人、死亡者数116人と発表した。これは、北朝鮮発表の前年の被害総額150億ドルよりはるかに少ないが、年間の輸出額が8億ドル程度(1995年推定)の北朝鮮にとっては、決して軽いものではない。8月12日、朝鮮中央通信は、昨年に続き平安北道新義州地区と義州地区でも水害が発生したと報じた。

国連の食糧農業機関(FAO)と世界食糧計画(WFP)が12月13日に発表した調査報告によると、北朝鮮の1996年のコメ(精米)とトウモロコシの生産量はわずか284万トンにとどまった。在庫を入れても96/97年度(11月/10月)の供給可能量は300万トンにすぎず、不足量は最少でも236万トン、援助を含む輸入見込みを勘案しても183万トンの食糧が絶対的に不足する見通しである(表1参照)。生産量は当初、前年並みの400万トン程度と予想されていた。しかし、食糧不足のためトウモロコシが完熟前に多く消費され、50%程度の収穫しかなかったうえ、水害による減収(約30万トン)が重なり、コメとトウモロコシの生産量が95年の70%程度と大きく低下したことが響いた。

1996年に入って、食糧不足は全般的に見てさらに悪化した。食糧の配給はもともと成人1人1日700ㄱであったが、80年代終わりごろから徐々に削減され、95年の大水害以降は50%程度に削減されたもようであり、96年になるとさらに300～250ㄱへと低下した。都市の住民は、半ば黙認の闇市場、行商、農村部の親戚などを通じて若干の食糧を調達しているが、不足量を十分に補うことはできず、栄養状態が悪化している。FAOとWFPの96/97年度の需給見通しでは、需要量を前年度よりさらに削減したにもかかわらず、絶対的不足量が104万トンから183万トンに拡大する。ただしこの需給見通しには、後述の中国が約束したと伝えられる食糧供給年間50万トンは含まれていない。

表1 食糧需給の推定

(単位:万トン)

	FAO/WFP 1995.12	統一院 1996.1	FAO/WFP 1996.5		FAO/WFP 1996.12	統一院 1997.1
1995年度生産量	408	345	408	1996年度供給量(生産量)	300(284)	369
1995/96年度需要量	599	673	599	1996/97年度需要量	536	677
同 需 給 差	191	328	191	同 需 給 差	236	308
同 消 費 削 減	—	95	44	同 消 費 削 減	—	100
同 輸 入 見 込 み*	70	60	43	同 輸 入 見 込 み*	53	—
同 不 足 量	121	173	104	同 不 足 量	183	208

(注) *は援助を含む。

(出所) 国連食糧農業機関(FAO)資料, および(韓国)統一院資料から作成。

こうした状況に対して、労働党と政府がとった対策は、まず食糧支援の確保であった。政府代表団(団長=洪成南副総理)が5月21～22日に中国を訪問し、中国から食糧2万トンの援助の約束を得るとともに、両国間の長期経済技術協力協定に調印した。協定の内容は公表されていないが、中国から北朝鮮に対し、5年間にわたり毎年50万トンの食糧のほか、原油、石炭などが破格の条件で提供されることになったもようである。さらに、朝中友好協力相互援助条約締結35周年に際して北朝鮮を親善訪問した羅幹國務委員が7月11日、食糧援助10万トンを追加提供することを表明した。さきの2万トンと合わせ中国の食糧援助は計12万トンに達した。経済技術協力協定に基づくものが協定通り実施されれば、今後、年間約200万トンの不足量の4分の1を中国からの輸入でまかなうことができよう。

一方、日本、韓国からの食糧支援は1996年中には行なわれなかった。そのため国際的な食糧支援は、中国以外ではシリアの4万トンが目立つ程度で、そのほかは小口(1万トン以下)の支援にとどまり、あとは国連機関からのものが中心となった。国連人道問題局(UNDHA)は6月6日、北朝鮮への第2次緊急支援(1996年7月1日～97年3月31日)として合計4363万ドルを拠出するよう各国に要請する国連諸機関の共同アピールを発表した。内訳は、食糧援助(WFPが担当)が2680万ドル、耕地復旧が1032万ドル、保健594万ドル、監視・報告措置57万ドルとなっている。これに対し、11日に韓国が300万ドル、12日にアメリカが620万ドル、14日に日本が600万ドルの資金拠出をそれぞれ発表した。しかし、明石国連人道問題局長は8月22日、第2次緊急援助アピールについては、40%強しか集まっていないとし、最近の洪水被害状

況を各国に説明していっそうの支援を改めて要請した。しかし、このアピールによる食糧調達はもともと目標が7万トンの程度にすぎず、全国的な需給緩和に果たす役割は限られている。しかも、9月に起こった北朝鮮潜水艦の韓国への侵入事件なども影響して、国際支援の実績ははかばかしくない。

一方、国内的な対策としては、前年に引き続き人海戦術を中心として耕地や水利施設、河川、道路などの復旧に努めるとともに、新たな措置として、(1)空き地や畦などを利用した穀物の植え付け拡大、(2)二毛作の実施と品種改良、(3)微生物有機肥料の施用、(4)協同農場分組管理制の改善、(5)農場と家庭での山羊の飼育、などが進められている。

このうち、協同農場の分組管理制改善は、農民の生産意欲を高めるための措置として1996年から実施されており、協同農場の末端組織である分組に割り当てられた生産計画を超過達成すれば、その超過達成分を全量分組に分配し、自由に処分することを認めるというものである。分組の規模も、従来の15～20人から7～8人に縮小されたようである。この農業管理改善措置は、中国の経済改革の出发点となった農家請負制と比較すると、あくまでも分組という集団が基準であり、しかも市場経済化を前提としていないので経済改革の始まりと位置づけることはできない。しかし、現実の必要性に迫られて、農民の生産意欲を刺激するための実際的な方法を採用しようとした点で、今後の展開が注目される。

エネルギー不足で工業の低迷続く

工業生産の低迷が続いている。多くの工場が正常に稼働しておらず、正確なことは不明であるが、稼働率は平均で30％程度に落ちているようである。原因はいくつかあるが、エネルギー不足、原料不足、設備老朽化による故障や能力低下、輸送力低下などの影響が大きいようである。輸出余力が萎縮し、これらのボトルネックの改善に必要な外貨も払底している。悪循環であるが、特に問題なのは電力、石炭、石油などのエネルギー不足である。

そうしたなかで久々に明るいニュースは、大規模な水力発電所である金剛山発電所の第1段階工事が完了し、9月18日、操業式が実施されたことである。全工事が完了すれば、国内最大規模の発電容量をもつものと思われる。金剛山発電所の建設は1986年10月に着工され、金日成主席が死去の直前、特にその早期完工を指示していたものである。発電設備は大安重機械連合企業所などで生産され、建設工事は全面的に軍によって行なわれた。金正日書記は国防委員長・最高司令官

の肩書きで、6月10日と9月15日の二度にわたって現地を視察した。金剛山発電所は11月2日、なんらの説明もなく突然、安辺青年発電所と改名され、12月25日、第2段階工事の着工式が現地で行なわれた。

発電所関係ではこのほか、4月に12月火力発電所(降仙)が操業式を実施し、金正日最高司令官は、6月24日に建設中の寧遠発電所(大同江上流、平安南道北部)を、10月28日には軍が建設した月飛山発電所(南江上流、江原道高城郡)をそれぞれ視察した。なお、政府機関紙『民主朝鮮』2月24日付は、最高人民会議常設会議が最近、「朝鮮民主主義人民共和国電力法」を採択したと伝えた。

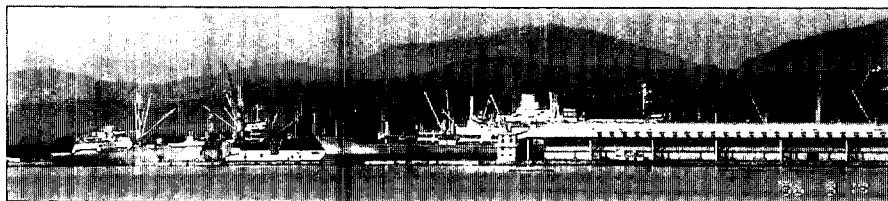
石油、石炭関係では、5月に中国と締結した経済技術協力協定により、前述した食糧のほか、今後5年間にわたって毎年石油120万ト、石炭150万トを中国から供給されることになったもようである。しかも、半分は無償で、残り半分は友好価格でという破格的な条件、と伝えられた(『読売新聞』1996年7月21日)。報道はほぼ事実であることが、他のソースによっても確認された。最低でも年間200万トの石油が必要な北朝鮮にとって、これはエネルギー確保の面で重要な下支えとなる。量的には最近の実績を多少上回る程度であるが、対中貿易も国際価格でハードカレンシー決済が原則とされるなかで、きわめて有利な条件である。

北朝鮮に供給が保障されているもう一つのエネルギー源は、KEDOが提供する年間50万トの重油である。これは、1994年の米朝枠組み合意により、軽水炉1号機が稼働するまで無償で供給されるもので、96年中にも順調に供給された。羅津・先鋒自由経済貿易地帯内にあり、北朝鮮東海岸における代表的な石油化学プラントである勝利化学工場は、原油不足のため完全に操業中断の状態*であるが、隣接する北朝鮮唯一の重油発電所である先鋒の火力発電所は、KEDO提供の重油によってほぼフル操業をしている。

* 対外経済協力推進委員会によると、その後、勝利化学工場を外国との合併企業として運営する契約が結ばれ、外国の原油を精製加工するため近くタンカーで原油が先鋒港に搬入され、操業再開に向かうもよう。

羅津・先鋒国際投資フォーラム開催

北朝鮮が外国資本を誘致して、(1)国際貨物の中継輸送基地、(2)加工輸出基地、(3)国際観光基地として開発しようとしている羅津・先鋒自由経済貿易地帯の推進が、ようやく本格化してきた。同地帯は1991年12月に設置されたが、その後、法的整備以外には実質的な進展がなく、金日成主席が死去の直前にその点を批判し、



自由経済貿易地帯の玄関 羅津港(筆者撮影)

建設推進を強く指示していた。いわゆる「遺訓」の一つである。同地帯に対する政府の投資は、95年の半ばあたりから1年余りの間に1億5000万^{ドル}*(約7200万^{ドル})が道路、鉄道、港湾、ホテルなどのインフラ整備に投入された。95年10月に羅津港と韓国の釜山港を結ぶ定期コンテナ船が就航し、96年には貨物量が徐々に拡大するなど、自由経済貿易地帯としての機能が動き始めた。

1996年における同地帯推進の軸となったのが、9月13～15日の3日間にわたる、現地では初めての国際投資ビジネスフォーラムの開催である。このフォーラムは、対外経済協力推進委員会が国連開発計画(UNDP)および国連工業開発機関(UNIDO)と共催する形で開催されたもので、各国や国際機関から約440人(うち日本からは約160人)が参加した。しかし、韓国からの参加は実現しなかった(後述の「南北関係」の項参照)。フォーラム開催に合わせて、羅津1号ホテル(客室200)がオープンし、羅津・先鋒市内の幹線道路が舗装された。

国際投資フォーラムでは、香港のエンペラー(英皇)グループのホテル、銀行への投資など8件、計2億8500万^{ドル}の投資契約が調印され、ほかに30件、計8億3450万^{ドル}の投資合意書が調印された。それまでの実績が、49件、計3億5000万^{ドル}であったことを勘案すれば、短いフォーラム期間中の成果としては、相当な成果である。ただし、エンペラーグループ1社で2億1000万^{ドル}と全体のほぼ4分の3を占めている点は、注意する必要がある。

対外経済協力推進委員会によると、投資フォーラムの成果とその後の投資契約分を含め、1996年末の外国投資は累計で65件、9億709万^{ドル}に達した。投資フォーラム以降、8件、2億7209万^{ドル}の投資がさらに契約されたことになる。同委員会によると、総投資契約件数の92%(60件)、金額の83.6%が95年と96年の2年間の実績であり、うち約6億^{ドル}が96年中に契約された。9月の潜水艦事件以降も投資契約が結ばれたのが事実であれば、同地帯への外国資本側の評価の高まりとして注目される。また、自由経済貿易地帯の建設は金主席の「遺訓」であり、外貨と

技術、ノウハウ獲得のためには当面これ以外に考えられないため、今後も推進の方針に変わりはないものと判断される。

しかしながら日本や欧米の企業は、一般的には、インフラが未整備、北朝鮮の政治経済情勢や南北関係が不透明といった理由を挙げてなお情勢観望の姿勢であり、当分、香港、中国、タイなどの企業と在外同胞、および一部の限られた西欧企業の投資にとどまるものと見られる。一方、韓国の財閥系企業の北朝鮮への投資意欲は強く、韓国政府に対し1996年末現在10社が許可申請中である。南北の政治関係が緩和されれば、韓国からの投資は始まるものと予想される。

対 外 関 係

停戦体制打破への揺さぶり戦略

北朝鮮はこの数年、停戦協定を平和協定に転換して朝鮮半島の新平和保障システムを樹立するという戦略的な目標のために努力を集中してきた。しかしアメリカの反応は否定的であり、いかにこの問題でアメリカを対話に引き込むかが北朝鮮にとっての課題となった。冷戦崩壊後のアメリカの核拡散抑止への関心の高まりは、北朝鮮が望んでいた米朝対話を実現させ、1994年の米朝枠組み合意をもたらした。北朝鮮としては、この枠組み合意の履行をアメリカにも求めつつ、対米関係のいっそうの改善を引き続き外交面での最優先政策とした。これが96年にも対外政策の基調となった。

北朝鮮は後述する米朝二国間の直接的な関係改善の対話が続ける一方、アメリカが新平和保障システム樹立という北朝鮮の提案に関心を持つようにするため、米朝対話の枠組みを壊さない範囲で突破口を求める戦術をとった。

北朝鮮はまず2月22日、外交部スポークスマンが、新平和保障システム樹立に先立ち、朝米間で暫定協定を締結するとともに共同軍事委員会機構を設置するよう提案した。アメリカが応じる気配がないと見た北朝鮮は、3月8日、朝鮮人民軍板門店代表部に、アメリカが暫定協定締結に応じない場合、現行の停戦体制を変更するために「最終的かつ主導的措置」を講じるとの備忘録を発表させた。さらに3月29日、金光鎮人民武力部第一副部長が、「朝鮮半島での停戦状態は限界点に達している」として、「非武装地帯の地位をこれ以上維持できなくなったという情況に伴う諸措置をとる」との強い口調の談話を発表した。

こうして4月4日、朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマンは、停戦協定に基

づく軍事境界線と非武装地帯の維持・管理任務を放棄する、したがって今後、板門店共同警備区域と非武装地帯に出入りする北朝鮮側の要員と車両に定められた標識を使用しない、と宣言した。そして翌日から、腕章をつけない北朝鮮の武装兵士が3日連続で共同警備区域に侵入した。

これに対し、米 국무省のデービス副報道官は4月4日、休戦協定の平和協定への格上げに応じる考えはない、とのアメリカの立場を改めて強調した。また、国連安全保障理事会は同月11日、北朝鮮が停戦協定を順守するよう求める議長の方公式声明を発表した。停戦協定問題に世界の関心を向けさせたと判断したのか、あるいはこれ以上アメリカを刺激するのは得策でないと見たのか、北朝鮮はその後、それ以上の行動は控えた。

韓米両国が「4カ国会談」を提案

4月16日、韓国の済州島で首脳会談を行なった金泳三、クリントン両大統領は、停戦協定に代わる恒久的な平和協定を締結する問題を協議するため、韓国、北朝鮮にアメリカ、中国を加えた4カ国会談を開催することで合意、北朝鮮に提案した。また両首脳は、この問題では韓国が主導権を持ち、アメリカが韓国の頭越しに北朝鮮と交渉しないことにも合意した。

この4カ国会談提案に対し、北朝鮮は2日後の18日、外交部スポークスマンが「朝鮮半島の平和維持の問題は、当事者である朝米間で協議、決定されねばならない」との従来の主張を繰り返す一方、「提案が別の目的を持ったものか、実現可能なものか、現在、検討中」と表明した。北朝鮮が、提案を即座に拒否しなかったことに注目が集まった。6月29日、リヨンでの先進7カ国サミットは、議長声明のなかで、4カ国会談の早期実現を支持した。そうしたなかで、北朝鮮は9月2日、外交部スポークスマンが米軍の韓国進駐51周年に当たっての談話を発表、「4者会談」で恒久的な平和協定をつくる過程に着手するというのならば、第1の議題は米軍撤収問題になるべきだ、と主張した。その一方で同スポークスマンは、アメリカが北朝鮮の暫定協定締結提案に応じるよう、改めて強調した。

その後、9月18日に発生した北朝鮮潜水艦の韓国侵入事件で南北関係が極度に緊張した。しかし、米朝間で潜水艦問題の解決を図る実務協議を重ねた結果、潜水艦問題での北朝鮮の謝罪表明と北朝鮮の4カ国会談合同説明会への出席問題、北朝鮮に対する国際的な食糧支援問題などを同時に決着することとなった。12月29日、北朝鮮は潜水艦事件に関して公式に謝罪を表明した（「南北関係」の項参照）。

翌30日、朝鮮中央通信は、北朝鮮が最近の米朝実務協議で、4カ国会談合同説明会出席の意向を表明したと報道した。それは、4カ国会談実現に向けての一つの大きな進展であった。

KEDOの軽水炉建設事業が進展

1994年10月の米朝枠組み合意に従って、アメリカが主導する朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が北朝鮮に対し、北朝鮮が黒鉛減速型の原子力発電所の建設を放棄し、核兵器の開発を行わないことの代償として、軽水炉(100万kWのもの2基)と軽水炉の1号機が完成するまで年間50万トンの重油を提供することになった。その後このKEDO事業は、軽水炉建設では当初のスケジュールより若干遅れながらも、全体的にはほぼ順調に進展してきた。

1996年にも引き続き順調に進展していたが、北朝鮮の潜水艦事件で事業の推進が一時中断された。まず、3月26～30日にKEDOのボズワース事務局長一行が、咸鏡南道東海岸の新浦にある軽水炉建設予定地を視察するため訪朝した。7月11日、北朝鮮とKEDOは、ニューヨークで軽水炉提供事業に関連する三つの議定書(KEDO関係者の北朝鮮での法的地位、現地への物資輸送、および通信方法を規定)に調印した。さらに9月28日の朝鮮中央通信は、ニューヨークでの北朝鮮とKEDOとの専門家代表団協議で、敷地議定書とサービス議定書に合意したと報道した。9月の潜水艦事件で日米韓3国による軽水炉建設事業が凍結され、年内に予定されていた着工がかなり遅れることとなったが、北朝鮮の謝罪表明が行なわれたので97年夏ごろには着工の運びとなった。

朝米の二国間関係

1996年中、北朝鮮とアメリカとの二国間関係は総じて良好に推移した。

まず、朝鮮戦争時の行方不明米兵の遺骨発掘・返還問題に関する朝米実務者協議が1月(ホノルル)、5月(ニューヨーク)に続き、6月には平壤で開かれた。6月15日、双方は費用負担問題で決着し、7月と9月に共同発掘を行なうことに合意した。7月29日、初の米朝合同捜索で発見された米兵遺骨1体がアメリカ側に引き渡された。しかしその後、潜水艦事件の影響のためか9月の合同発掘は行なわれなかったようである。

アメリカの北朝鮮に対する食糧支援も追加支援が行なわれた。2月2日、米商務省はWFPを通じて北朝鮮に200万ドルの緊急食糧援助を行なうと発表した。3月

15日、アメリカは北朝鮮に対する人道的支援に関する規制措置を緩和した。6月6日、国連人道問題局が北朝鮮への第2次緊急支援(4363万ドル)のアピールを発表したのに対し、アメリカは国別では最高の620万ドルの拠出を発表した。議会の反対で重油提供のための資金支出が危ぶまれていたが、9月24日、米 국무省のバーンズ報道官は、1997会計年度予算に計上した重油提供のための2500万ドルの支出を議会共和党が満額承認した、と発表した。

米議会関係者の北朝鮮訪問も続いた。5月にはビル・リチャードソン米下院議員(民主党院内副総務)が 국무省、国防省関係者とともに米政府専用機で訪朝し、8月にはトニー・ホール米下院議員(民主党)一行が訪朝した。リチャードソン議員は、11月に再度訪朝し、不法入国のため「スパイ容疑」で拘留されていた韓国系アメリカ人の釈放を受けて離朝した。

アメリカは潜水艦事件に対して、9月19日、クリストファー米国务長官が南北双方に自制を要請する一方、10月18日、実施が差し迫っていると伝えられた中距離弾道ミサイル「ノドン1号」の発射実験を中止するよう、北朝鮮に警告したことをバーンズ国务省報道官が明らかにした。そうした関係のなかで、事態打開のために10月から12月末にかけて断続的に、朝米間で実務者協議が継続された。協議は、潜水艦問題だけでなく、4カ国会談への北朝鮮の参加問題、食糧支援問題、対北朝鮮経済制裁の緩和問題を含め、広範な問題にわたって行なわれた。北朝鮮が潜水艦事件で謝罪を表明する一方、4者会談合同説明会への出席の意向を明らかにしたのは、こうした背景があった。

しかしながら、朝米関係に引き続き対立の要素があることは言うまでもない。アメリカにとって、北朝鮮のミサイル輸出抑制問題は核問題に次いで重要な問題である。4月20～21日にミサイル拡散防止をめぐる米朝実務者協議がベルリンで開催された。この協議の結果は発表されなかったが、協議を今後も継続することで一致した。いま一つの対立問題は、テロ国家規定である。4月30日、米 국무省は、日本の赤軍派を庇護していることを理由に、北朝鮮を引き続きテロ支援国家と規定した。これには5月18日、朝鮮中央通信が非難の報道をした。

南北関係：緊張高まったがひとまず落着

北朝鮮の対韓政策は、引き続き政府当局との対話を拒み、経済人や政党、大衆団体に対しては接触と対話を呼びかける「官民分離」政策が継続された。北朝鮮が呼びかけた8月の第7回汎民族大会などに参加する韓総連の代表2人が平壤に

到着したが、それ以外に特に成果はなかった。

これに対し、韓国側が打ち出したのが、朝米関係の項で述べた「4カ国会談」提案である。提案は韓米首脳により共同で行なわれたが、実際は平和協定問題で頭越しの米朝対話が行なわれることを警戒する韓国側の強い希望によるものであった。そこには、南北の厳しい主導権争いがある。また4月に続いて5月にも、今度は陸上と海上で軍事境界線を越える大規模な侵犯事件が生じ、双方が相手側を非難した。このように、停戦協定による平和維持が極めて不安定であることは間違いない。したがって、4カ国会談が実現して問題の解決が本当に進むのであれば、北朝鮮にとっても年来の主張がかない、歓迎すべきことのはずである。しかも、この提案にどう対応するかは、朝米関係の改善や当面の国際的な食糧支援に大きく影響する。北朝鮮が、4カ国会談提案に対し、即座に反対しなかった背景にはこのような事情があった。韓国は直接的な食糧支援は中断したままであり、北朝鮮が4カ国会談提案に前向きな回答をしていないことを理由に、アメリカや日本が直接、あるいは大規模に食糧支援をすることには反対したが、6月の国連人道問題局の第2次緊急支援アピールに対しては、300万ドルの拠出を発表した。

9月の羅津・先鋒自由経済貿易地帯での国際投資フォーラムでは、北朝鮮当局は、韓国政府が財閥系企業の参加を禁止し、参加企業数を大幅に制限したことに反発して、韓国の政府関係者などに招請状を発給しなかった。韓国側はこれに対し、全員の参加を禁止する措置で対抗した。

さらにそのうえ、9月18日、韓国の江陵の海岸近くで座礁した北朝鮮潜水艦が発見され、南北関係は極度に緊張した。事件は、上陸した乗員の一部が逃走して韓国側と銃撃戦となり民間人も含めて双方に多くの犠牲者が出る痛ましい結果となった。この間、9月22日に人民武力部スポークスマンは、「潜水艦は故障で漂流し座礁した。南側は潜水艦と生存者、遺体を返還すべきだ」との談話を発表した。状況からして、北朝鮮側の説明に説得力はなかった。また同26日には、北朝鮮の政府・政党・団体非常合同会議が平壤で開かれ、韓国側の対応を非難し、「強力な対応措置を講じる」決定を採択した。一方、韓国政府は10月5日、潜水艦事件に関連して、南北経済交流の段階的凍結を決定した。また国連安全保障理事会も同15日、議長声明で潜水艦事件に「深刻な懸念」を表明した。さらに金泳三大統領は11月8日、潜水艦事件の謝罪がなければ軽水炉支援など北朝鮮への支援をいっさい中断すると言明した。これに対抗して北朝鮮側は同19日、朝鮮中央通信を通じて、板門店連絡事務所の代表を暫定的に撤収すると発表した。

事態は一触即発の状況に進んだが、ニューヨークでは前述したように朝米間で收拾のための交渉が続けられていた。そして12月29日、北朝鮮の外交部スポークスマンは、潜水艦事件に関し「深い遺憾の意」を表するとともに、「再び起きないよう努力」するとの声明を発表した。韓国側もこれを受け入れ、事件は落ち着いた。12月30日、韓国側は、板門店で北朝鮮の潜水艦乗員の遺骨を返還した。

その他の対外関係

1996年は、朝中友好協力相互援助条約締結35周年に当たる年であった。北朝鮮と中国は、すでに述べたように中国が北朝鮮に対して食糧支援をはじめとする積極的な経済支援の姿勢を見せたことで、友好関係の回復がめだった。7月には、朝中条約締結35周年記念行事として、中国人民解放軍の海軍艦船編隊が南浦港に入港した。中国は、4カ国会談提案に対して、必ずしも明確な反応は見せていないが、招待されれば積極的に参加するという立場のようである。停戦協定を平和協定に転換する問題では、中国は北朝鮮を支持しているが、中国抜きの3者会谈方式の解決には否定的である。朝鮮半島の安定を重視する中国は、潜水艦事件でも双方が自制することを希望し、国連安全保障理事会での論議では、理事会が北朝鮮を名指しで非難することを避けるよう行動した。

ロシアとの関係は、特に目立った進展はなかった。それでも、5月にはセレズニョフ下院議長一行が訪朝し、10月には朝・ロ間で水産業分野の協力合意書に調印したり、11月には朝・ロ政府間の投資奨励・相互保護に関する協定に調印するなど、徐々に関係修復の動きが見られた。

1996年中の日本との関係は、北朝鮮側が歴史問題や日米安保共同宣言などで日本側を厳しく批判する一方、日本政府に対し関係改善へのメッセージと受け取れる信号を何度か送ったことが注目される。例えば1月19日、外交部スポークスマンが日朝国交正常化交渉は再開すべきであるとの池田外相の発言に注目すると表明した。2月4日、『労働新聞』は橋本新内閣の日朝国交正常化推進の姿勢に留意すると指摘。さらに11月18日、『労働新聞』は、第2次橋本内閣の発足に際し、日朝関係改善問題での日本側の態度を注視すると表明した。しかし、日朝国交交渉再開の問題では、日本側が4者会谈提案への北朝鮮の積極的な対応を事実上の条件としたこともあって、進展は見られなかった。

そうしたなかで、北朝鮮側は連立与党などを通じて食糧支援を要請したが、日本政府は韓国との協調を重視するとの立場から、二国間の支援は当面行なわない

こととし、6月の国連人道問題局の第2次緊急支援アピールに対しては600万ドルの拠出をした。また2月に日本政府は、KEDOによる北朝鮮への重油提供で米国が負担する費用の一部を肩代わりし、KEDOに1900万ドルを拠出することを決めた。

1997年の課題

1997年には、金日成主席死亡3周年を迎える。7月8日以降、年内か遅くとも98年春までには、金正日書記の党総書記、および共和国主席への正式就任が行なわれ、新体制がいよいよ発足するだろう。97年年頭の3紙共同社説が「赤旗思想」を強調し、「苦難の行軍」が新年にも続くことを指摘しているように、新体制をめぐる内外の環境は厳しい。新年になって発生した黄長燁書記亡命事件は、金正日体制下の北朝鮮の指導層からの初の亡命であり、主体思想の形成に深く関わった人物の亡命だけに、その衝撃は相当のものであろう。ただし、指導部の核心グループの団結は保たれており、事件が直ちに体制の安定性に影響することはなさそうである。政策面では、新体制は基本的には金日成主席の政策を踏襲するものと思われるが、軍事優先とか、青年の役割強調など、政治スタイルには変化も見られる。人事での世代交代が促進されよう。

1997年は「緩衝期」を事実上、延長せざるを得まい。98年からの長期計画発足をめざした動きとなろう。緊急の問題は食糧の確保である。配給は96年12月の1日200ㄑ水準から97年春には一部で100ㄑ水準にまで低下したようである。国連人道問題局は第2次緊急支援の3倍程度の規模の第3次緊急支援をアピールすることになるだろうが、状況はきわめて深刻である。金正日政権は、食糧危機やエネルギー不足、外貨不足に対処するためには、思い切った政策を実行する必要に迫られよう。羅津・先鋒自由経済貿易地帯の推進は変更ないものと思われるが、経済効果が出る程度の外資を誘致するためには、いっそうの努力が求められる。

4カ国会談をめぐるっては、合同説明会への出席で一つの関門を越えた。しかし、国内の新体制発足を安定した国際環境のなかで迎えようとするならば、少なくとも朝米関係のいっそうの進展が必要であろう。4カ国会談との絡みを含め、連絡事務所の相互開設や、経済制裁の緩和などで、朝米間の協議が一つの山場を迎えよう。韓国との関係は、韓国の大統領選挙の行方と関連しながら、次期政権との関係改善をにらんでの駆け引きとなろう。

(動向分析部研究主幹)

1月1日 ▶『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『労働青年』3紙が共同社説「赤旗を高く掲げて新年の進軍を力強く進めていこう」を発表。

19日 ▶朝鮮社会主義労働青年同盟、名称を金日成社会主義青年同盟と変更。

▶外交部スポークスマン、日朝国交正常化交渉は再開すべきであるとの池田外相の発言に注目すると表明。

23日 ▶北朝鮮、日本の連立与党に第3次コメ供与を要請。

27日 ▶ホノルルでの日米韓外務次官級協議、北朝鮮への食糧支援について結論持ち越し。

30日 ▶ザンビア駐在北朝鮮大使館の玄ソニル三等書記官が亡命シソウル到着。

31日 ▶北朝鮮政党・団体合同会議、韓国と海外の政党・団体との接触と対話を呼びかけ。

2月2日 ▶外交部スポークスマン、南北対話などを求めた日米韓の次官級協議を非難。

▶米国務省、WFPを通じて北朝鮮に200万ドルの緊急食料援助を行なうと発表。

4日 ▶『労働新聞』、橋本新内閣の日朝国交正常化推進の姿勢に留意すると指摘。

6日 ▶合併のベレグリン大聖銀行が開業。

13日 ▶『朝鮮日報』、金正日書記の前妻・成恵琳女史が1月にモスクワからスイスに脱出と報道(7月26日、無事モスクワに戻る)。

15日 ▶金正日書記誕生54周年の慶祝中央大会開く、崔泰福政治局員候補・書記が報告。

20日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍の第963軍部隊女性中隊を視察。

22日 ▶外交部スポークスマン、新平和保障システム樹立に先立ち、朝米間の暫定協定締結と共同軍事委機構設置を提案。

24日 ▶『民主朝鮮』、電力法を採択と報道。

27日 ▶金正日最高司令官、前線東部351高地を守る朝鮮人民軍部隊を現地指導(29日、

前線東部の第436飛行部隊を現地指導)。

3月6日 ▶平壤で全国畜産活動家熱誠者大会開く(～7日)。

8日 ▶朝鮮人民軍板門店代表部、米国が暫定協定提案に応じない場合、現行の停戦体制を変更するため「最終的かつ主導的措置」を講じるとの備忘録発表。

13日 ▶ドイツ東アジア協会平壤事務所開設。

15日 ▶米国、北朝鮮への人道支援規制緩和。

18日 ▶金正日最高司令官、前線西部の大徳山哨所を守っている朝鮮人民軍部隊を視察。

20日 ▶金正日最高司令官、前線中部の五聖山一帯にある朝鮮人民軍部隊を視察。

26日 ▶朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)代表団(ボズワース事務局長、軽水炉建設予定地視察のため訪朝(～30日)。

27日 ▶偽米ドル紙幣を使用したとしてタイ警察に逮捕された男が、よど号事件の元赤軍派メンバーと判明。

29日 ▶金光鎮人民武力部第1副部長、朝鮮半島での停戦状態は限界に達していると警告。

4月3日 ▶全国計画活動家熱誠者会議、平壤で開催。

4日 ▶朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン、停戦協定に基づく軍事境界線と非武装地帯の維持、管理任務を放棄すると宣言。

5日 ▶腕章をつけない北朝鮮の武装兵士が3日連続で共同警備区域に侵入。

10日 ▶ロシア政府代表団(イグナチュンコ副首相)が訪朝(～12日)。

13日 ▶12月火力発電所操業式を現地で実施。

16日 ▶米韓首脳が北朝鮮に南、北、米、中の4カ国会談開催を提案(18日、外交部スポークスマンが提案を検討中と指摘)。

20日 ▶ミサイル拡散防止をめぐる米朝協議をベルリンで開催(～21日)。

23日 ▶中央人民委員会、4月25日の朝鮮人民軍創建日を国家の祝日に制定。

25日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍創建64周年で前線西部の大連合部隊指揮部を訪問。

27日 ▶金永南副総理・外交部長が中国、リビア、アルジェリア、シリア歴訪、およびコロンビアでの非同盟諸国閣僚級委員会に参加のため出発(5月21日帰国)。

▶「労働新聞」、「日米安保共同宣言」を「侵略的で支配主義的」と論評。

29日 ▶朝鮮国際旅行社、台湾に海外総代理事務所を設置。

30日 ▶米國務省、北朝鮮をテロ支援国家と指定(5月18日、朝鮮中央通信が非難)。

5月7日 ▶北朝鮮とモンゴル、輸送分野での相互協力に関する協定に平壤で調印。

10日 ▶「労働新聞」、「野心家、陰謀家の卑劣な本性」との論説掲載。

13日 ▶「労働新聞」、東海岸一帯で実施の韓国の軍事演習「96双龍」(8~10日)を糾弾。

14日 ▶「民主朝鮮」、1996年から「分組管理制」の改善措置を実施、との論説掲載。

17日 ▶北朝鮮武装兵士7人、軍事境界線を越え南側に侵入(23日、「労働新聞」が反論)。

21日 ▶政府代表団(洪成南副総理)が中国訪問(22日、李鵬首相と会見、食糧2万トンの援助と両国間の長期経済技術協力協定に調印)。

▶「労働新聞」、「1坪の土地でも探し出して穀物を植えよう」と呼びかけ。

23日 ▶朝鮮中央放送、「南側の艦艇が西海の領海深く侵入」と報道(韓国国防部は「北朝鮮の高速警備艇5隻が南側に侵入」と発表)。

▶北朝鮮空軍パイロットがミグ19戦闘機で韓国に亡命。

24日 ▶「労働新聞」、済州島での日米韓次官級協議に関連して「南側は4カ国会談に口出しするな」と主張。

▶「労働新聞」、「リムパック96」演習の中止を要求。

26日 ▶ビル・リチャードソン米下院議員(民主党院内副総務)が國務省、国防総省関係者とともに米政府専用機で訪朝(〜28日)。

▶ロシア下院議長一行が訪朝(〜29日)。

6月1日 ▶中南米諸国歴訪のため最高人民会議代表団(楊亨燮議長)が出発(〜7月3日)。

5日 ▶96年度朝中経済貿易協力の交換文書と原油・コークス売却契約に平壤で調印。

6日 ▶朝鮮中央通信、金正日書記が七宝山を参観と報道(日時不明)。

▶国連人道問題局、北朝鮮への第2次緊急支援(4363万ドル)アピールを発表(11日に韓国が300万ドル、12日に米国が620万ドル、14日に日本が600万ドルの資金拠出を発表)。

10日 ▶金正日最高司令官、完工段階に入った金剛山発電所を視察。

11日 ▶金正日最高司令官、海軍節に際し朝鮮人民軍海軍第853軍部隊を視察。

15日 ▶全国的に田植えが完了(例年より10日〜半月遅れ)。

▶行方不明米兵の遺骨合同捜索で米朝合意。

18日 ▶軍事代表団(金光鎮人民武力部第1副部長)がインドネシア訪問(〜29日帰国)。

21日 ▶朝鮮国際貿易促進委員会の李成禄会長が台湾訪問(〜25日)。

24日 ▶金正日最高司令官、建設中の平安南道・寧遠発電所、および朝鮮人民軍第770軍部隊の後方基地(野菜農場)を視察。

26日 ▶「労働新聞」、日韓首脳済州島会談で金泳三大統領が日朝関係改善を抑止と非難。

29日 ▶リヨン・サミット議長声明、4カ国会談早期実現を支持。

7月2日 ▶金正日最高司令官、金剛山発電所の完工を宣言。

4日 ▶「労働新聞」、金日成主席死去2周

年で叙事詩「平壤時間は永遠なり」を掲載、金正日書記の3年服喪を示唆。

8日 ▶錦繡山記念宮殿で「金日成主席逝去2周年中央追慕大会」、金正日国防委員長・最高司令官が出席し、崔泰福書記が追慕の辞。

11日 ▶中国親善代表団の羅幹國務委員、李鐘玉副主席に食糧援助10万ト追加を表明。

▶朝中友好協力相互援助条約締結35周年に際し、中国人民解放軍海軍艦船編隊が南浦港に入港(～14日)。

▶北朝鮮とKEDO、軽水炉提供事業に関連する三つの議定書(KEDOなどの北朝鮮での法的地位、輸送、通信)に調印。

15日 ▶訪日中の金正宇対外経済協力推進委員長、東京で開催の羅津・先鋒自由経済貿易地帯投資促進セミナーで報告。

25日 ▶中央人民委員会、「祖国解放戦争勝利の日(朝鮮戦争の停戦協定締結日)」(7月27日)を国家の祝日に決定。

26日 ▶アトランタ五輪女子柔道48kg級で桂順姬選手が優勝。

29日 ▶朝鮮中央通信、黄海南北道をはじめ朝鮮半島中部地域で深刻な水害発生と報道。

8月2日 ▶民間航空総局、国際航空運送協会と各国民間機の領空通過で協力覚書に調印。

6日 ▶北朝鮮の洪水被害対策委員会、同日現在の洪水被害総額を17億ドル、被災民327万人、死亡者116人と発表。

10日 ▶第7回汎民族大会などに参加する韓総連の代表2人が平壤に到着。

12日 ▶外交部スポークスマン、「独島(竹島)領有権は歴史的・法的に朝鮮側」と主張。

▶朝鮮中央通信、昨年に続き平安北道新義州地区と義州地区で水害が発生と報道。

19日 ▶韓国の大字グループ、南浦の南北初の合併工場が稼働開始と発表。

21日 ▶トニー・ホール米下院議員一行が訪

朝(～24日)。

24日 ▶金正日書記、青年節に際しての談話で、青年に資本主義への警戒心を呼びかける(『青年前衛』8月27日に掲載)。

9月2日 ▶外交部スポークスマン、4カ国会談での第1の議題は米軍撤収問題、と主張。

8日 ▶建国48周年慶祝中央報告大会開く、韓成龍党政治局委員・書記が報告。

9日 ▶FAOとWFP、7月末の水害による穀物被害はコメを中心に約37万トと発表。

10日 ▶韓国政府、羅津・先鋒市での国際投資フォーラムへの不参加を決定。

13日 ▶羅津・先鋒自由経済貿易地帯国際投資フォーラム開く(～15日)。

15日 ▶金正日国防委員長・最高司令官、操業間近の金剛山発電所を視察。

18日 ▶韓国の江陵で座礁した北朝鮮潜水艦発見される。

▶金剛山発電所の第1段階操業式を実施。

19日 ▶クリストファー米國務長官、潜水艦事件に関し南北双方に自制を要請。

20日 ▶国土環境保護部門および関連部門活動家会議開く(～21日)。

22日 ▶人民武力部スポークスマン、「潜水艦は故障で漂流し座礁した。南側は潜水艦と生存者、遺体を返還すべきだ」との談話発表。

23日 ▶平壤＝マカオ＝バンコク便を開設。

26日 ▶北朝鮮代表、国連総会第51回会議での演説で日本の安保理常任理事国入りに反対。

28日 ▶朝鮮中央通信、ニューヨークでの北朝鮮とKEDOとの専門家代表団協議で、敷地議定書とサービス議定書に合意と報道。

10月3日 ▶朝鮮国際合営総会社の第9回理事会(理事長＝洪成南副総理)開く(～5日)。

5日 ▶韓国政府、潜水艦事件に関連して南北経済交流の段階的凍結を決定。

10日 ▶『労働新聞』、朝鮮労働党創建51周

年記念社説で「すべての運命を金正日同志に委ねよ」と主張。

▶朝口間で水産業分野の協力合意書に調印。

14日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍第963軍部隊を視察。

15日 ▶金正日最高司令官、黄海南道の九月山文化休養地整備事業に参加した朝鮮人民軍部隊の建設現場を視察。

▶国連安保理、議長声明で潜水艦事件に「深刻な懸念」を表明。

18日 ▶米政府当局者、「ノドン1号」発射実験の中止を北朝鮮に警告したと言明。

20日 ▶金正日最高司令官、西海岸前方哨所を守る朝鮮人民軍第765軍部隊を視察。

23日 ▶外交部スポークスマン、「ミサイル発射実験は自主権に属する問題」と言明。

24日 ▶ニューヨークで、米国の国家安全保障会議アジア担当局長、国務省朝鮮課長と北朝鮮外交部米国担当局長が会談。

28日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍第512軍部隊が建設した月飛山発電所を視察。

▶外交部スポークスマン、「フォールイーグル96」米韓合同軍事演習を非難。

29日 ▶社会安全部門青年熱誠者会議開く。

11月1日 ▶金正日最高司令官、車光守飛行軍官学校を視察。

2日 ▶金正日最高司令官、七宝山を文化行楽地として整えるための事業を現地で指導。

8日 ▶金泳三・韓国大統領、潜水艦事件の謝罪がなければ北朝鮮への支援を中断と言明。

15日 ▶朝鮮中央通信、米国は韓国の策略に同調して軽水炉建設問題に前提条件を付けるべきではない、と批判。

18日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍第185軍部隊を視察。

▶「労働新聞」、第2次橋本内閣の発足に際し、日朝関係改善問題での日本側の態度を

注視すると表明。

19日 ▶朝鮮中央通信、板門店連絡事務所の代表を暫定的に撤収すると発表。

23日 ▶金正日最高司令官、西海岸前方哨所を守る黄海南道の椒島防衛隊、朝鮮人民軍海軍第154軍部隊、海軍第792軍部隊を視察。

24日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍板門店代表部を視察。

25日 ▶ビル・リチャードソン米下院議員・民主党院内副総務が訪朝(27日、不法入国し拘留されていた韓国系米国人を伴って離朝)。

28日 ▶北朝鮮・ロシア政府間の投資奨励・相互保護に関する協定、モスクワで調印。

12月1日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍近衛ソウル柳京守105戦車師団を視察。

7日 ▶金正日書記、金日成総合大学を訪問。

8日 ▶金正日最高司令官、金星親衛姜健総合軍官学校を視察。

9日 ▶ニューヨークで、朝・米が潜水艦事件など広範な問題にわたり実務協議(〜29日)。

13日 ▶FAOとWFP、北朝鮮の96年のコメとトウモロコシの収穫量が280万ト、最少でも230万トの食糧が不足、と報告。

15日 ▶金正日書記、金星近衛金日成政治大学、江東精密機械工場に新設の住宅村を視察。

18日 ▶平壤で全国農村青年分組、青年作業班熱誠者大会開く。

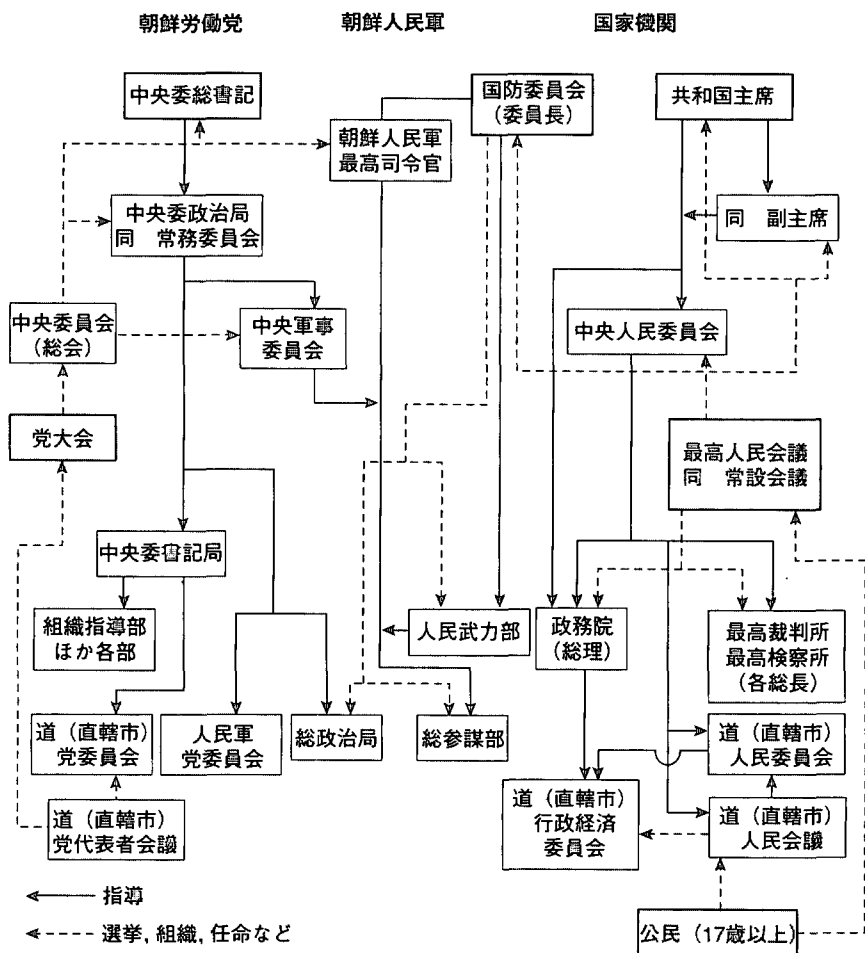
29日 ▶外交部スポークスマン、潜水艦事件に関し「深い遺憾の意を表する」とともに「再び起きないように努力」するとの声明発表。

30日 ▶韓国側、板門店で北朝鮮潜水艦乗員の遺骨を返還。

▶朝鮮中央通信、北朝鮮が最近の米朝実務協議で、4カ国会談合同説明会出席の意向を表明したと報道。

31日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍の金星親衛第938軍部隊を視察。

① 朝鮮民主主義人民共和国の権力体系図



(出所) 朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法, 朝鮮労働党規約, およびその他資料により総合的に作成。

② 朝鮮労働党の指導メンバー

党中央委員会

総書記 (空席)

政治局常務委員 金正日

政治局委員

金正日〈政治局常務委員，党中央書記，
共和国国防委員會委員長，朝鮮人
民軍最高司令官〉

李鍾玉〈共和国副主席〉

朴成哲〈共和国副主席〉

金英柱〈共和国副主席〉

姜成山〈政務院總理〉

崔光¹⁾〈人民武力部長〉

金永南〈政務院副總理兼外交部長〉

桂成泰〈党中央書記〉

全秉鎬〈党中央書記〉

韓成龍〈党中央書記〉

徐允錫〈中央人民委員會委員，平安南道党
委責任書記〉

政治局委員候補

金喆万(鉄万)〈共和国国防委員會委員〉

崔泰福〈党中央書記〉

楊亨燮〈最高人民會議常設會議議長〉

洪成南²⁾〈政務院副總理〉

崔永林〈副總理兼金属工業部長〉

洪錫亨〈政務院国家計画委員會委員長〉

延亨默〈中央人民委員會委員，慈江道党委
責任書記〉

李善実

書記局書記

金正日，桂成泰，全秉鎬，韓成龍，崔泰福，
金己男，金国泰，黄長燁³⁾，金仲麟，徐寬熙，
金容淳

党中央軍事委員會

委員長 (空席)

委員 金正日，崔光¹⁾，李乙雪，趙明録(明祿)，
金光鎮(光振)⁴⁾，白鶴林，吳龍訪，金明国，
金鎰喆，李河一(河日)，李奉遠，朴基瑞，
李容哲

③ 国家機関の指導メンバー

主席 (空席)

副主席 李鍾玉，朴成哲，金英柱，金炳植

国防委員會

委員長 金正日

副委員長 崔光¹⁾

委員 李乙雪，全秉鎬，金喆万(鉄万)，
李河一(河日)，金光鎮(光振)⁴⁾

中央人民委員會

委員(首位) (共和国主席のため空席)

委員 李鍾玉，朴成哲，金英柱，金炳植，
徐允錫，池昌益，崔文善，金学奉，
康(姜)賢洙，朴勝日，林亨求(亨九)，
玄哲奎⁵⁾，李吉松，延亨默，李根模，
林洙万(秀萬)

書記長 池昌益

經濟政策委員會委員長 尹基福

国家検閲委員會委員長 全文燮

最高人民會議

議長・常設會議議長 楊亨燮

法制委員會委員長 桂成泰

予算委員會委員長 韓成龍

外交委員會委員長 黄長燁³⁾

統一政策委員會委員長 金容淳

政務院

総理 姜成山

副總理 金永南，洪成南²⁾，崔永林，金 洙，
金福信，金昌周，金允赫，張 澈，

孔鎮泰

外交部長	金永南<副総理兼任>
社会安全部長	白鶴林
国家計画委員会委員長	洪錫亨(石亨)
軽工業委員会委員長	金福信<副総理兼任>
化学工業部長	金 漢<副総理兼任>
対外経済委員会委員長	李成大
交通委員会委員長	李勇武
鉄道部長	朴勇石
海運部長	金英逸
電力工業部長	李知賛(志燦)
発電所建設部長	金永福
農業委員会委員長	金元鎮(元振) ⁶⁾
水産部長	(不明)
国家建設委員会委員長	金応相(応祥)
資材供給委員会委員長	(不明)
人民奉仕委員会委員長	孔鎮泰<副総理兼任>
糧政部長	(不明)
商業部長	任正尚(正相)
国家科学技術委員会委員長	崔希貞(希正)
電子自動化工業委員会委員長	(不明)
金属工業部長	崔永林<副総理兼任>
機械工業部長	郭範基
鉱業部長	金平吉
石炭工業部長	金利龍
資源開発部長	金世栄
船舶工業部長	(不明)
建設部長	趙允熙
資材工業部長	李東春
林業部長	金在律
地方工業部長	金成求(聖求)
都市経営部長	李哲奉(鉄奉)
通信部長	金学燮(鶴燮)
労働行政部長	李載允(在潤)
法務部長	金崇蓮
財政部長	尹基貞
教育委員会委員長	崔己龍(基龍)

文化芸術部長	張 澈<副総理兼任>
保健部長	金秀学(守学)
国家科学院長	金吉演
国家環境保護委員会	黄尚春(相春)
国家体育委員会委員長	朴明哲
中央銀行総裁	鄭成沢
中央統計局長	金昌寿

最高裁判所

総長 崔源益(元益)

最高検察所

総長 (不明)

④ 軍関係指導メンバー

(国防委員会, 党中央軍事委員会は前掲)

朝鮮人民軍

最高司令官	金正日<共和国元帥>
総参謀長	金永春<人民軍次帥>
総政治局長	趙明録(明禄) 〈人民軍次帥〉
総後勤局長	玄哲海<大将>
海軍司令官	金鑑喆<大将>
空軍司令官	(不明)

人民武力部

部 長	崔 光 ¹⁾ <人民軍元帥>
第1 副部長	金光鎮 ⁴⁾ <人民軍次帥>

(注) ②, ③, ④共通

カッコ内は異なる漢字表記を示す。

1) 1997年2月21日死去。

2) 1997年2月21日, 総理代理と判明。

3) 1997年2月12日, 北京で韓国への亡命申請。

4) 1997年2月27日死去。

5) 1996年2月10日, 咸鏡南道党委責任書記の解任が判明。

6) 1997年3月12日, 韓益賢への交代が判明。

主要統計

朝鮮民主主義人民共和国 1996年

1 人口

(単位：1,000人)

	1993年12月の人口調査結果	1994.12	1995.12	1996.12
総人口	21,213.378	21,638	22,070	22,512

(出所) 1993年人口調査結果は北朝鮮当局の国連調査団への報告。1994.12, 1995.12, 1996.12は報告された人口増加率2%に基づき推計。

2 経済の基本指標

	工業総生産額 増加率 (%)		国家歳入 増加率 (決算, %)	穀物生産 (万トン)	
	目標	実績		目標	実績
6カ年計画(1971~76)平均	14	16.3	15.4	700~750	800
1997(調整の年)	—	—	9.2	—	—
第2次7カ年計画(1978~84)平均	12.1	12.4	9.7	1,000	1,000
1985(調整の年)	—	—	4.3	—	—
1986(同上)	—	—	4.0	—	—
第3次7カ年計画(1987~93)平均	10	5.6	5.2	1,500	664*
1994	—	—	2.5	—	560*
1995 (調整期)	—	—	—	—	349*
1996	—	—	—	—	250.2*

(注) 各経済計画期の穀物生産の目標と実績は、それぞれ目標年度のものである。

*はコメとトウモロコシの合計。

(出所) 北朝鮮当局の発表による。

3 財政規模の推移 (決算)

(単位：100万ウォン, %)

年度	歳入	(増加率)	歳出	(増加率)	国防費	増加率	歳出中の比率	財政収支
1986	28,539	(4.0)	28,396	(3.9)	3,975	1.0	14.0	142
1987	30,337	(6.3)	30,009	(5.9)	3,971	-0.1	13.2	271
1988	31,906	(5.1)	31,661	(5.2)	3,863	-2.7	12.2	245
1989	33,608	(5.3)	33,383	(5.4)	4,006	3.7	12.0	225
1990	35,690	(6.2)	35,513	(6.4)	4,262	6.4	12.0	177
1991	37,195	(4.2)	36,909	(3.9)	4,466	4.8	12.1	286
1992	39,540	(6.3)	39,303	(6.5)	4,481	0.3	11.4	237
1993	40,571	(2.6)	40,243	(2.4)	4,628	3.3	11.5	328
1994	41,600	(2.5)	41,442	(3.0)	4,724	2.1	11.4	158

(注) 国防費は公表された歳出中の比率から算出。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。1994年は「朝鮮中央年鑑」1995年版による。

4 1人当り国民所得

(単位:ドル)

	1974	1979	1982	1986	1991	1995
1人当り国民所得	1,000	1,920	2,200	2,400	1,000	719

(出所) 北朝鮮当局者の発表による。1991年と95年は金正宇対外経済協力推進委員会委員長の発表数字。

5 対外貿易

(単位:100万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
中国輸出	113.3	77.9	141.3	270.2	181.1	57.8	62.4
輸入	394.0	577.3	595.2	662.6	467.0	534.8	546.7
合計	507.3	655.2	736.5	932.8	648.1	592.6	609.1
(シェア%)	(9.5)	(25.0)	(28.1)	(36.8)	(29.8)	(24.3)	(…)
日本輸出	273.0	257.8	235.1	229.4	293.3	308.8	264.4
輸入	193.5	246.4	245.3	241.6	187.9	280.5	249.2
合計	466.5	504.2	480.4	471.0	481.2	589.3	513.6
(シェア%)	(8.8)	(19.2)	(18.3)	(18.6)	(22.1)	(24.1)	(…)
ソ連/ロシア輸出	1,236.5	170.9	65.0	49.3	39.4	13.9	…
輸入	1,979.6	193.8	249.7	185.2	56.5	77.1	…
合計	3,216.1	364.7	314.7	234.5	95.9	91.1	…
(シェア%)	(60.5)	(13.9)	(12.0)	(9.3)	(4.4)	(3.7)	(…)
合計輸出	2,145.8	897.6	951.4	928.7	865.8	809.5	…
輸入	3,171.1	1,724.5	1,670.2	1,600.1	1,309.4	1,632.4	…
合計	5,316.9	2,622.1	2,621.6	2,528.8	2,175.2	2,441.9	…
(シェア%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(…)

(注) 相手国統計からの推計。IMF, D.O.T. の方式により輸出はFOB, 輸入はCIFに調整。

(出所) 中国, 日本, ソ連/ロシアは各国統計から, その他はIMF, D.O.T. から一部数値を修正して算出。1996年の日本の貿易統計の円からドルへの換算は, IMF, I.F.S. の各月レートによる。

6 南北の交易 (通関基準)

(単位:100万ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
韓国の搬入(輸入)	18.6	12.3	105.7	162.9	178.2	176.3	222.9	182.4
韓国の搬出(輸出)	0.1	1.2	5.5	10.6	8.4	18.2	64.4(301.6)	69.6
合計	18.7	13.5	111.3	173.4	186.6	194.5	287.3(524.5)	252.0

(注) 四捨五入のため一部の合計は一致しない。かつこ内はコメ無償援助を含む数値。

(出所) 統一院交流協力局『月刊 南北交流協力動向』第67号。